



岐阜信用金庫



2023年6月26日

株式会社 宮崎との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 宮崎（代表取締役社長 梅田 慎吾）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、社会的、環境的、経済的にポジティブなインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	1,000 百万円
期間	10 年
資金使途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	株式会社 宮崎
所在地	愛知県清須市西須ケ口 93 番地
代表者	梅田 慎吾
事業内容	再生資源処理・加工卸・廃棄物処理・紙製品及びそれに関連する業務、廃棄物再生処理に関するコンサルティング業務
資本金	20 百万円
設立	昭和 44 年 8 月 1 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社宮崎
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年6月26日



岐阜信用金庫が株式会社宮崎（以下、「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要

(1)企業概況	-4-
(2)沿革	-4-
(3)環境方針	-5-
(4)社訓	-6-

2. サステナビリティ

(1)環境に資する取り組み	-6-
(2)地域貢献に資する取り組み	-6-
(3)人材育成による従業員満足の創出を通じた企業の成長	-6-
(4)その他の取り組み	-6-

3. インパクトの特定

(1)事業内容	-7-
(2)事業のバリューチェーン	-9-
(3)インパクトレーダーによるマッピング	-9-
(4)インパクトの特定	-13-
(5)サステナビリティとインパクトの関連	-16-

4. KPI の設定

5. モニタリング方法およびマネジメント体制

(1)当社におけるインパクトの管理体制	-19-
(2)当社によるモニタリング	-19-

6. 日本のインパクトニーズとの整合性

7. 岐阜信用金庫との親和性

1. 事業概要

(1) 企業概況

当社は北海道から沖縄まで日本全国をカバーするネットワークを構築した古紙回収のトップランナーである。古紙だけでなく、木材やプラスチック、金属など多岐にわたる排出物にリサイクルの可能性を見だし、“すべては資源になる”という考えのもと、あらゆる素材を再生資源として回収し、再生化するトータルリサイクルを推進している。

会社名	株式会社宮崎
本社所在地	愛知県清須市西須ヶ口 93 番地
代表者	代表取締役社長 梅田 慎吾
資本金	2,000 万円
売上高	261 億円 (2022 年 5 月期)
設立年月日	1969 年 8 月 1 日
事業内容	再生資源処理・加工卸・廃棄物処理・紙製品及びそれに関連する業務、 廃棄物再生処理に関するコンサルティング業務
従業員数	1,694 名 (グループ全体 / 2021 年 5 月現在)
拠点数	協力会社、関連会社を含め日本全国 80 拠点以上
関連会社等	梅田ホールディングス株式会社、梅田商事株式会社等、海外子会社もあり

(2) 沿革

1969 年 08 月	株式会社宮崎設立 新川営業所開設
2001 年 11 月	本社新社屋完成移転
2003 年 03 月	名古屋市エコ事業所認定
2003 年 12 月	(株) 尾張紙業リサイクルセンター開設
2005 年 04 月	(株) 九州宮崎指宿なのはなりサイクルセンター開設
2005 年 05 月	ISO14001(環境マネジメントシステム)認証を取得
2005 年 10 月	(株) 城北自動車学校をグループ化
2007 年 09 月	古紙商品化適格事業所認定
2007 年 01 月	「プライバシーマーク」登録
2012 年 02 月	未広運送(株)が「梅田ロジスティクス(株)」に社名変更
2013 年 07 月	梅田ロジスティクス(株)新社屋に移転
2014 年 08 月	「機密情報抹消事業協議会」会員登録
2015 年 09 月	Sansetsu UK Ltd.をグループ化
2019 年 06 月	なごや SDGs グリーンパートナーズエコ事業所認定
2021 年 03 月	SDGs 宣言
2022 年 07 月	UMEDA HOLDINGS UK Ltd.設立

(3)環境方針



■基本方針

(株)宮崎はリサイクル業界を代表する企業として、地球環境の保全に取り組んでいます。そこで以下の基本理念を定め、環境マネジメントシステムを活用した環境管理を行い、事業に伴う環境負荷の低減および事業を通じた環境改善への取り組みを推進していきます。

■基本理念

(株)宮崎は、資源のリサイクル業務に携わるものとして、環境保全への取り組みを最重要課題の一つととらえ、環境負荷を低減し、地球環境の保全及び環境汚染の予防に寄与するため、以下の「環境方針」を定め、これに基づいた経営活動を行います。

■環境方針

1. 環境関連法規の遵守

グループ各社は業務を適正に行うために、環境関連法規及び利害関係者との同意事項を遵守する。

2. 資源・エネルギーの効率的活用

環境汚染の予防及び、環境負荷の削減のために以下の活動を行う。

- ・燃料の有効活用による省資源の推進
- ・資源リサイクル業務の拡大による資源の有効活用

3. クレームへの誠意ある対応

資源リサイクル業務に係る利害関係者からのクレームに対して積極的に対応することによって、リサイクルのより一層の推進を図る。

4. 環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定し、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の防止に努める。

5. 環境方針の開示

この環境方針は、全ての役職員に周知徹底するとともに広く開示する。

2017年6月1日

株式会社宮崎
代表取締役社長

梅田慎吾

(4)社訓



2. サステナビリティ

(1)環境に資する取り組み

「紙のクローズドリサイクル」「トータルリサイクル」を実現しており、事業実態が環境負荷低減への取り組みに直結している。回収（排出）→処理→再資源化→販売（購入）の各フェーズを繋げていくことで、循環型社会を構築し、気候変動や資源枯渇、環境汚染等といった環境課題の解決、環境保全活動を通じて社会的責任を果たしている。

【具体的な認定等】

「なごや SDGs グリーンパートナーズエコ事業所認定」「名古屋市エコ事業所認定」「古紙商品化適格事業所認定」等を取得

(2)地域貢献に資する取り組み

事業と地域経済や環境との関係性を認識し、様々な企業活動を通じて、持続可能で健やかなまちづくりに取り組んでいる。

(3)人材育成による従業員満足の創出を通じた企業の成長

ジェンダーレスかつ教育（育成）に最適な環境整備に積極的に取り組むことにより、従業員への「要因」「貢献」を誘因し、人材の育成＝企業の成長を図っている。

(4)その他の取り組み

当社はステークホルダーに対し、リサイクル活動を支援するため、以下の取り組みをサポートし、ステークホルダーの社会的イメージアップだけでなく、社会全体の「経済成長」や「つくる責任つかう責任」を推進している。

- ① リサイクルにかかる継続的なコスト削減
- ② 廃棄物処理方法の検証

- ③ 最適な古紙分別方法
- ④ 環境保全の取り組みの発信

3. インパクトの特定

(1)事業内容

当社の事業は次項の4事業から構成される。

① 古紙回収事業

各家庭・スーパー・企業・自治体などから持ち込まれる排出物（古紙）を回収。全国にある各営業所にて選別・圧縮・梱包を行い、再生紙の原料として、国内外製紙会社・工場へ出荷。古紙回収を通じた紙製品のトータルリサイクル事業を主に事業展開している。当社は、「古紙回収市場」において、回収量、販売量共に全国シェア No.1 のトップランナーであるため、当社でリサイクルされた古紙に対し発行される各種証明書は、森林伐採抑制量、二酸化炭素排出抑制量、電力節約量が明示された“環境負荷軽減”に対する証明書になっている。

(左図)
トータルリサイクルの流れ
(右図)
証明書



② 機密書類回収事業

オフィスなどから排出される機密性が高い文書等をリサイクルする際は、当社独自システムである「M-safe」を用いることにより、回収から再生までの機密性を担保し、「安心・安全」を提供している。また、さらに高い機密性を担保するため、機密書類処理施設においては、認証ロック（指紋・静脈等）を利用することにより、高いセキュリティを維持している。

(左写真)
M-safe によりチップ状に
破碎された機密書類
(右写真)
指紋認証システム



③ 廃棄物中間処理事業

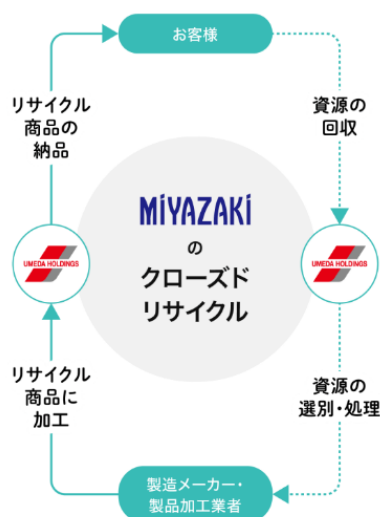
古紙はもちろん、木材、プラスチック、金属など、様々な廃棄物を回収し、営業所にて中間処理（圧縮・減容固化）を行っている。当社での中間処理後、リサイクル原料・固形燃料への再生化、および焼却・埋立を専門業者へ委託している。専門業者との連携により、環境に配慮した適切な処理を行っている。



④ リサイクル推進関連商品販売事業

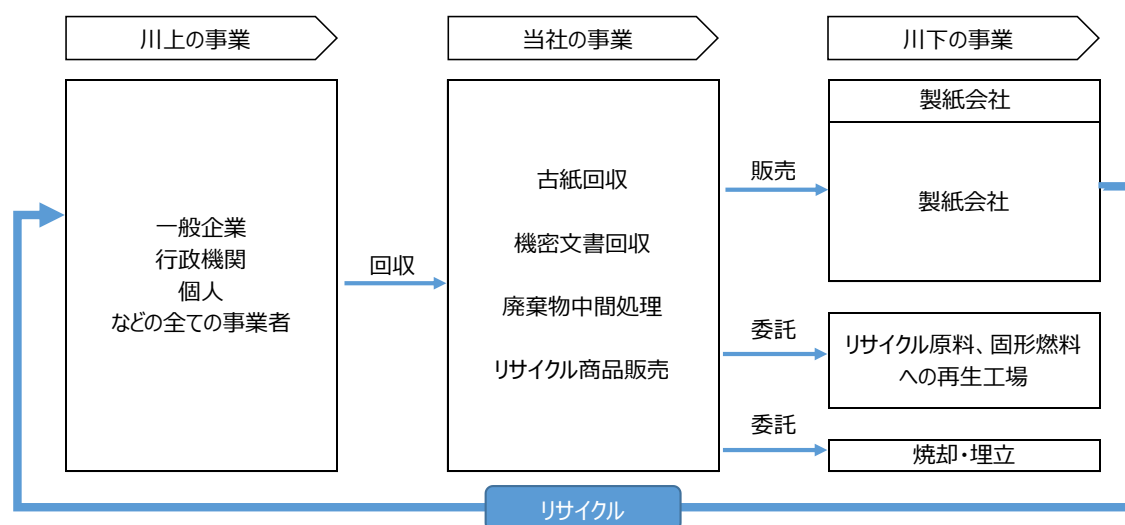
当社は、トイレトーパーやティッシュ・封筒などのリサイクル商品を販売している。お客様から排出された資源を当社が回収・選別・処理し、連携する製造メーカー・製品加工業者にて商品化、当社がお客様へ商品販売することで「クローズドリサイクル」に取り組んでいる。

(左図)
当社の
クローズドリサイクル
(右写真)
最終製品



当社の主事業である古紙回収とリサイクル事業は、廃棄物の削減や自然資源の保護につながるほか、温室効果ガスの排出削減などの環境面における効果に加え、廃棄物に価値を付加することで、新たな経済的な価値を創造し、その結果、リサイクルの意識が向上するなど、社会的な意義も創出している。

(2)事業のバリューチェーン



上図は、当社事業のバリューチェーンを可視化したものである。当社のバリューチェーンは、古紙の回収と選別、および回収された古紙の再生に、当社独自の付加価値を付与した上で、再生紙の製造、再生紙製品の販売を行い、さらには、環境への配慮と持続可能性の実現というステップにより構成されている。

以上より、事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて、分析を実施する。

(3)インパクトレーダーによるマッピング

当社、および当社の川上・川下の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)を想定する。バリューチェーン分析上の当社の事業については「非有害廃棄物収集業 (ISIC:3811)」「非有害廃棄物処理・処分業 (同 3821)」「材料再生業 (同 3830)」を、川下の事業については「パルプ、紙及び板紙製造業 (同 1701)」「段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業 (同 1702)」「その他の紙及び板紙製品製造業 (同 1709)」「材料再生業 (同 3830)」を適用し、それぞれ検証を行った。なお、川上の事業については、古紙や廃棄物が発生する一般企業や行政機関・個人などの全ての事業者が対象となるため、本評価書での検証は省略する。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際標準 産業分類 インパクト カテゴリ	当社の事業						川下の事業							
	[3811] 非有害廃棄物取 集業		[3821] 非有害廃棄物処 理・処分業		[3830] 材料再生業		[1701] パルプ、紙及び板 紙製造業		[1702] 段ボール及び板紙 並びに紙製・板紙 製容器製造業		[1709] その他の紙及び板 紙製品製造業		[3830] 材料再生業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水	○		○											
食料														
住居														
健康・衛生	◎		◎	○	◎		○						◎	
教育							○				○			
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー			○											
移動手段														
情報														
文化・伝統	○						○							
人格と人の安全保障														
正義・公正														
強固な制度、平和、安定														
水（質）	◎		◎	○	◎	○		○		○		○	◎	○
大気		○		○	○	○		○		○		○	○	○
土壌	◎	○	◎	○	◎	○							◎	
生物多様性と生態系サービス	◎		◎	○	◎								◎	
資源効率・安全性	○	○	○	○	◎	○		○		○		○	◎	○
気候		○		○		○		○		○		○	○	○
廃棄物	◎	○	◎	○	◎	○		○		○		○	◎	○
包括的で健全な経済	○		○				○		○		○			
経済収束														

当社の事業（ISIC：3811、3821、3830）

PI	「水」「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「文化・伝統」「水（質）」「大気」「土壌」 「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」「包括的で健全な 経済」
NI	「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

- ◆「水」「健康・衛生」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」
「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

古紙を中心とした非有害廃棄物の回収、分別廃棄、リサイクル事業は、発生する廃棄物を抑制したうえで適切に管理・処理されるため、環境に悪影響を及ぼす汚水や土壌汚染物質の発生を低減するほか、不要な温室効果ガスの発生が抑制されるため、大気にも好影響を与え、最終的には健康と衛生が保たれるためPIが発現する。また、当社は積極的にクローズドリサイクルに取り組んでいる結果、ヴァージン材（紙）を使用した場合と比較して森林保全に繋がり、結果、生物の多様性と生態系を維持するPIも発現する。可逆的に、業界トップリーダーの当社が、事業を発展的に維持・拡充していかなければ、NIの発現に繋がるため、地域での清掃や小中学生向け啓蒙活動、ステークホルダーと協調した支援活動を実施するなどして、PIの拡大、NIの緩和に努めている。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG6「安全

な水とトイレを世界中に」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」、SDG15「陸の豊かさも守ろう」、SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」に該当する。

「3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。」

「4.7 2030年までに持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得できるようにする」

「6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。」

「11.6 2030年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。」

「12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」

「12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」

「15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。」

「17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」

◆「雇用」

事業内容から、古紙の回収や運搬に関する業務は、体力や力が必要となる業務が多いため、男性の就業率（91%）が高いものの、女性活躍の機会の創出に積極的に取り組んでおり、関連会社を含めて女性役員も活躍しておりPIが発現。また、回収業務等では、特殊車両（トラックやパッカー車）を使用するため、新入社員や既存ドライバーの安全を担保するため、実車を利用した「セーフティドライブ研修」を実施し就労環境の整備にも努めている。反面、当社の事業は体を酷使する業務にもなり得る可能性があることから、NIも発現する。

上記はSDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。」

◆「エネルギー」

バイオマス発電をはじめとする熱を利用した発電技術や不燃物処理時に発生するサーマルリサイ

クル技術による熱回収等が実施されていることから PI が発現する。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に該当する。

「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」

◆「文化・伝統」「包括的で健全な経済」

業界のトップリーダーとして事業を拡充することにより、地域経済の中で適正なリサイクル文化を醸成させることは、適切な廃棄物の取り扱いを促進するだけでなく、リサイクルの価値を向上させることにつながるから、持続可能かつ健全な経済につながるため PI が発現する。

先述は SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12:「つくる責任つかう責任」に該当する。

川下の事業 (ISIC : 1701、1702、1709、3830)

PI	「健康・衛生」「教育」「雇用」「文化・伝統」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

◆「健康・衛生」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

廃棄物（古紙）の再生材を紙の原材料として積極的に製造・販売することにより、川下企業のヴァージン材の利用を抑制し、結果として森林資源の伐採が削減されるだけでなく、製造工程で使用する水や温室効果ガスの発生を抑制し、水質、大気、土壌の汚染を低減させ、健康・衛生および生物の多様性と生態系サービスに良質な影響を与えることから PI が発現する。一方、古紙の再生には溶解や漂白(脱インク)、乾燥工程等があることから、これら 水質や大気に悪影響を与え、健康や安全性を脅かす可能性があることから NI が発現する。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

「12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」

◆「雇用」「包括的で健全な経済」

再生材の利用は、環境や経済にポジティブなインパクトを与えることから、社会的意義が高く、川下企業における労働者の意識や意欲を高める効果が見込まれ、雇用の維持に繋がるほか、満足感から、包括的で健全な経済活動にもつながるため、PI が発現する。

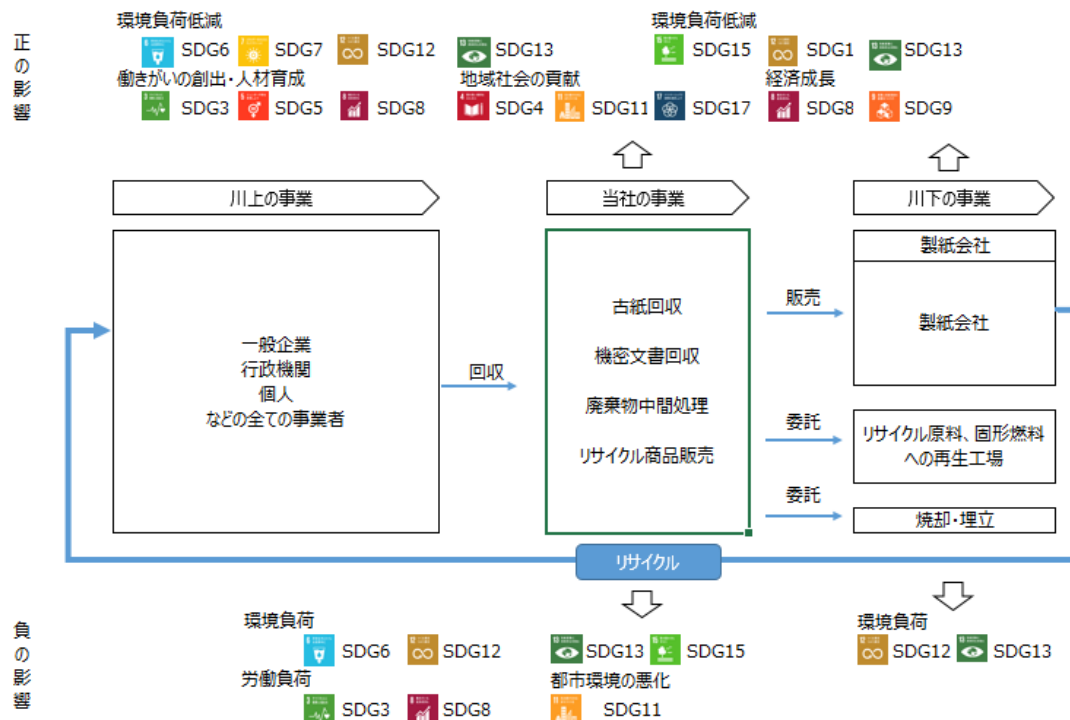
上記は SDG8「働きがいも経済成長も」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。」

その他のインパクトについては、当社と強い相関性・相互性が発生しないことから分析を省略。

(4)インパクトの特定

発生したインパクトを分類し、当社の事業バリューチェーンに合わせて配置したうえで、下記の3つにインパクトを特定した。



① カーボンニュートラルの取り組み

・CO2 排出量の可視化

業界トップランナーとして、多くの車両を保有するうえ、全国に複数の拠点があることから、CO2 削減における実態把握が難しいことが課題であったが、2022 年に三井物産グループの e-dash 株式会社と連携し、当社を含めたグループ企業全体の CO2 排出量の見える化を実施。持続可能な環境への取り組みの進捗を社内外で共有することにより、積極的な環境負荷の低減を図る。

・効率・効果的な車両運行の履行

トラック等の運行を最適化するためのシステムを活用することにより、エネルギー効率の改善や燃料の削減による温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

・エコカーの積極的な導入

業界のトップランナーとして、古紙や廃棄物等の回収に利用する車両の入れ替えの際は、エコカーを積極的に導入する。

・消費電力の削減

施設等の空間を活用してソーラーパネルを設置することにより、再生可能エネルギーの活用を図ると同時に、施設内の照明の LED 化なども行い、使用エネルギーの削減にも取り組んでいる。

- ・ステークホルダーの環境への取り組み支援
ステークホルダーに対し、廃棄物の取り扱いや処理方法、環境保全の取り組み等を積極的に支援・提案することにより、自社だけでなく、当社を取り巻く環境全体での本業（古紙回収・リサイクル）を推進している。
- ・環境負荷軽減の証明の発行
古紙の再生・再利用は、廃棄物の分解や焼却に伴う温室効果ガスの排出や新たな紙の原料として使用される森林資源を保全するため、回収した古紙等より削減された「二酸化炭素排出抑制量」、「森林伐採抑制量」「電力節約量」を明示した当社独自の証明書を発行し、取引先の環境への配慮と持続可能性を推進している。
- ・リサイクル推進関連商品の販売
当社は、「回収→加工→再生→製品化→再利用」する循環型企業として、資源の有効活用と環境への配慮に積極的に取り組んでいる。製紙メーカーとの協創により、再生紙はもちろん、トイレットペーパーやティッシュ・封筒などをリサイクル商品化することで、循環型企業の業界トップランナーとしての責任を果たしている。

これらの取り組みを実践することで、環境に配慮したビジネスを実現し、UNEP FI のインパクトレーダーにおける「水（質）」「大気」「気候」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」のカテゴリにおいて、川下で発生するものも含めた環境的側面の NI を抑制・緩和し、PI を促進するものと考えられる。

② 働き甲斐の創出と人材育成

- ・公正かつ平等な評価体系
性別、年齢にとらわれず、能力や適性に応じた人員配置に取り組んでおり、公正かつ平等な人事考課により、多くの女性社員が活躍し、部長職、幹部社員等に登用されている。
- ・イノベーションキャパシティの醸成
上記のごとく、あらゆるカテゴリーにとらわれない風土が、風通しのよい職場環境、活発な意見が交わる職場を構築し、組織スラックが発生することにより、コンフリクトを抑制するだけでなく、戦略的な活動やイノベーションに繋がっている。
- ・セーフティドライブの取り組み
大型車両や特殊車両が多いため、セーフティドライブ、死亡事故「ゼロ」の徹底のため、関連会社である城北自動車学校にて、定期的な運転講習を実施し、交通安全の重要性、法令の遵守、ドライブマナーの徹底等を教育している。
- ・コンプライアンスの徹底
オフィスなどから出される機密扱いの文書も多いことから、当社独自の機密保持システム「M-safe」を用いて、適切に回収＆処理（チップ状に細かく破碎）している。
適切などりあつかいが履行できるシステムを導入するだけでなく、全従業員に対し、法令遵

守、ビジネスマナーの重要性を教育し、能動的な活動を促し、取引先の安心・安全な企業活動、および経済活性化に貢献している。

これらの方法を活用することで、当社の本業である「トータルリサイクル」を通じて経済の活性化を図り、持続可能なビジネスを展開することができる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレダーでは「雇用」「包括的で健全な経済」「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、川下で発生するものも含めた経済的側面の PI を拡大、NI を抑制・緩和すると考えられる。

③ 公衆衛生の貢献

・「ドナルド・マクドナルド・ハウス」支援の継続

すべての人の健康的な生活の確保を目指し、マクドナルド様及びマクドナルド事業に関連する企業様とパートナーシップを結び、ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンのゴールドスポンサーとして病気の子供とその家族を支援している。

・「緑の募金」支援の継続

当社は、「土壌保全・土砂災害防止」や「地球環境保全」、「CO2 の吸収」など、様々な機能を有する「森林」を守り・育てていくことが大切であると考え、森林保全活動を支援している「緑の募金」に、寄付を行い、環境保全活動を支援している。

・出前授業の取組みの継続

小学生を対象に「紙のリサイクルの必要性」「リサイクルするための分別の知識」を伝え、集められた古紙が再生紙の原料に加工されていく工程の見学実習を行い、リサイクルを意識した人材育成に貢献している。

・地域清掃への取組み

清須市ごみ減量化等促進委員会が中心となって実施している【ごみ散乱防止市民活動】に参加し、清潔で健やかな住環境維持のための啓発活動に取り組んでいる。

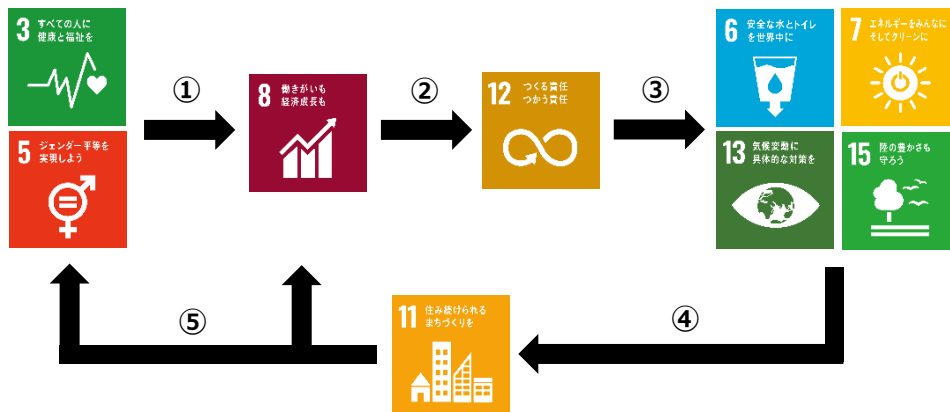
これらの方法を実践することで、あらゆるステークホルダーとの助け合いを通じた地域社会への貢献を図り、より持続可能なビジネスを展開することが可能となるものと思料する。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレダーでは「健康・衛生」「教育」「文化・伝統」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。



(左上) 地域清掃の様子
 (右上) 小学生への出前授業の様子
 (左下) 「ドナルド・マクドナルド・ハウス」支援

(5)サステナビリティとインパクトの関連







- ①全ての従業員が、健康的で公平に評価される職場環境の創出は、従業員のモチベーションの向上に繋がる。
- ②従業員のモチベーションが向上することは、当社への帰属意識の高まりに繋がり、当社の社会的な存在意義を強く意識することで、一人ひとりが行動変革を起こす。これにより、当社の事業であるリサイクル（非有害廃棄物の適正な収集及び処理/処分、及び廃棄物を再生）が促進される。
- ③リサイクルの促進は、環境面において大きく貢献する。水、エネルギー、森林保全、生態系、CO2 排出量の全てに関連し、それぞれにポジティブな影響を与える。
- ④自然環境の保全・改善は、安定的かつ健全な経済活動を可能にし、自然災害の抑制にも繋がることから、安心安全に住み続けられるまちづくりの構築に繋がる。

- ⑤安心安全に住み続けられるまちの実現は、健康、福祉、経済成長等の土台となるものであり、一人ひとりの暮らしに良い影響を与える。

4. KPI の設定

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ カーボンニュートラルの取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトの緩和
インパクト・カテゴリ	「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	      
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の可視化 ・温室効果ガス排出削減の取り組み ・リサイクル事業の維持・拡充
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年 5 月期決算売上高 100%超の確保 ・業界シェア 7%以上の維持 <p>※DX 化やペーパーレス化の影響から、紙の使用量が減少しており、業界での回収量も減少しているが、業界トップランナーとして屈指の技術力とデファクトスタンダード（環境負荷軽減の証明書等）の維持を図るため、売上高とシェアの双方を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-dash 株式会社等と連携した CO2 排出量の算定および取り組みに対するモニタリング体制の維持。

■ 働き甲斐の創出と人材育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクト・カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・公正な評価体系の維持、改善の取り組み ・従業員教育（ドライバー研修、コンプライアンス研修等）の継続
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員比率を 9%から 12%に向上させる。 ・全従業員に対するコンプライアンス研修の実施 ・全新入社員に対する特殊車両（トラックやパッカー車等）を利用したセーフティドライブ研修と既存社員向けの自動車運転研修の実施。

■ 公衆衛生の貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンで健康な生活環境の取り組み ・地域社会発展に向けた取り組み ・資源のリサイクルの重要性、リサイクルのための分別の知識を啓蒙
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の実施 ⇒地域の清掃活動や小中学生等を対象にした「リサイクル」に関する啓もう活動を毎年実施する ・ステークホルダーと協調した支援活動 ⇒「ドナルド・マクドナルド・ハウス」や「緑の募金」等、ステークホルダーと協調した支援活動を毎年実施する。

5. モニタリング方法およびマネジメント体制

(1) 当社におけるインパクトの管理体制

当社では、代表取締役社長の梅田慎吾氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、梅田慎吾氏を中心に財務部・総務部の協力を仰ぎながら SDGs の推進、並びに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 梅田 慎吾
プロジェクトリーダー	代表取締役副社長 伊藤 智織

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と岐阜信用金庫が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

6. 日本のインパクトニーズとの整合性

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2022」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。

「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

当社のインパクトに対する SDGs のゴールは「3、4、5、6、7、8、11、12、13、15、17」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断している。とりわけ、「5、7、12、13、15、17」は、課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



(出典：SDSN)

7. 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「事業を通じた環境負荷低減」および「リサイクルを通じた経済の活性化」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)と、「ステークホルダーとの相互協力による地域社会への貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と強い親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。